研究論文特集 地球環境とCO2対策

湿式吸収法による排ガスからのCO2の分離回収 ――物理吸収・減圧放散装置系の操作特性――

Removal and Recovery of CO₂ from Fossil Fuel Power Plant Flue Gas by Gas Absorption Technique ---Operational Characteristics of Physical Absorption and Reduced Stripping Combined Process-

1. はじめに

大気中へのCO₂の排出量を削減するための技術の開発は、今や緊急を要する課題となっている.このCO₂ 排出低減策としては種々の方法が考えられている¹⁾が、 その多くは実用化に長期間を要するものと思われる. 一方今すぐにも役立つ省エネルギー技術は、わが国で はほぼ完全に普及し、これによるCO₂排出量削減への 今後の大巾な寄与は期待できない.従って現在最も早 く実用化できるCO₂排出低減技術は排出CO₂の工学的 回収法であろう.

この方法は、化石燃料の燃焼によって発生したCO₂ をその発生源で捕集し、大気中に流出しないように処 理するもので、現在稼動している多くのCO₂発生源に 付置して使用できる特徴を持っている.この方法の基 本は、化石燃料の燃焼ガスからCO₂を分離し、できる だけ純度の高いCO₂を回収する技術である.

この技術の開発に当っては、無数にあるCO2排出源 の中で,まず集中して大量に発生している火力発電所 の煙道ガス(排ガス)からの捕集を考えるのが最もよ い.従って火力発電所の排ガスからのCO2の捕集すな わち分離回収については各方面で検討され,既に技術 開発も始められている^{2)~1)}.

火力発電所の煙道ガスの特徴は、CO₂の含有率が10 ~15vol%と低く、しかもCO₂と同程度またはそれ以 上の濃度の水蒸気を含んでおり、さらに発生量が毎時 百万Nm⁴単位の大量だと言うことである.このような 排ガスからのCO₂分離回収法として、現在最も早く実 安西晟^{*}•後藤久弥^{**} Akira Yasunishi Hisaya Gotoh (1992年8月24日 原稿受理)

用化できる技術は、湿式吸収法であると考えられる. この湿式吸収法は、化学工業で非常に広く普及してい る気体混合物の分離方法で、実用上ほぼ完成された技 術であり、これについてのすぐれた成書⁵⁾も刊行され ている.

この湿式吸収法の操作形式は、物理吸収と化学吸収 (反応吸収とも言う)とに大別される.化学吸収とは、 溶解気体が吸収液に溶解すると同時に吸収液または吸 収液中の化学物質と反応する場合で、モノエタノール アミン(MEA)水溶液によるCO₂の捕集はその1例 である.図-1はMEA水溶液へのCO₂の溶解度と CO₂分圧との関係⁵⁾を示したもので、この図からME A水溶液へのCO₂の溶解度はCO₂分圧の影響をあまり 受けず、CO₂分圧の低い場合でも少量の吸収液で大量 のCO₂の捕集が可能で、しかも100%近くまで捕集可



図-1 CO₂のモノエタノールアミン水溶液への 溶解度

^{*} 鳥取大学工学部生物応用工学科教授

^{〒680} 鳥取市湖山町南4-101

^{**} 鳥取大学工学部修士課程資源循環化学専攻学生 現在住友精化(株)勤務



図-2 CO2の水への溶解度

能なことが判る.従って化学吸収は排ガスからのCO2 捕集に非常に有効である.しかし吸収液に捕集された CO2を元の形で取出す回収はかなり困難で,MEA水 溶液からCO21kgを放散させるのに1,000~1,500kcal の多量のエネルギーを必要とし⁵⁾,これがCO2の分離 回収に化学吸収を利用する場合の難点になっている.

一方,物理吸収とは溶解気体が吸収液に単に物理的に溶解するだけの場合で、水によるCO2の捕集はその1例である.図-2は水へのCO2の溶解度とCO2分圧の関係を示したもので、この図から物理吸収では、化学吸収に比べて吸収液に溶解し得るガス量がかなり少なく、またCO2を100%近くまで捕集することは困難であるが、吸収した液を減圧するだけでCO2を容易に放散させ、回収できることが判る.

上述のことから,湿式吸収法による排ガスからの CO₂の分離回収における化学吸収と物理吸収の優劣は, 吸収と放散を含めたシステムとして比較検討しなけれ ば結論が得られない.現在工業的に実施されている代 表的な物理吸収,化学吸収の各方法を排ガスからの CO₂の分離回収に適用した場合のエネルギー消費量と 発電効率の低下率とについての詳細な検討が小宮山 ら⁶⁰によってなされているが,ここでの物理吸収法で はすべてガスが加圧されている.しかし排ガスからの CO2の分離は、排ガス発生量から考えて、常圧下で行 なうことが望ましい.また化学吸収法による排ガスか らのCO2分離回収については既に多くの検討が行な われ、その技術開発も始められているが、物理吸収法 によるCO2回収の検討はほとんど行なわれていない.

そこで本研究では、物理吸収法の実用化可能性の検 討の基礎資料を得るために、常圧下における物理吸収 と減圧下における放散を組合せた系でモデル排ガスか らのCO₂の分離回収実験を行ない、この装置系の操作 特性を検討した。

2. 実験方法

実験装置のフローシートを図-3に示す.使用した吸 収塔と放散塔は碰製ラシヒリングを充填した充填塔で, その寸法と充填量を表1に示す.また放散塔の性能を 検討するために放散塔の改造を行なったが,その詳細 は後述する.



吸収塔	放散塔
塔内径 0.15m	塔内
¾インチ磁製ラシヒリング充填	3/4 イ
充填高 1 m	充填
液分散器:オーバーフロー型	液分
常圧で操作	約30

表1 実験装置概要

散塔 塔内径 0.15m ¾インチ磁製ラシヒリング充填 充填高 1m 液分散器:オーバーフロー型 約30mmHgで操作 実験手順は以下の通りであった.あらかじめ一定量 の吸収液を液タンク3,3'に仕込み,一定流速で循環 させ,ついで放散塔2内の圧力を真空ポンプ6で所定 の圧力に減圧した.その後モデル排ガスを吸収塔1の 塔底に送入した.塔内で吸収液によってCO₂を吸収分 離されて塔頂から排出されたガスは,ガス循環用圧縮 機5によって再び1の塔底へと循環した.吸収塔入口 でのガス中のCO₂濃度は赤外線式ガス濃度連続測定装 置7で連続測定し,吸収塔で吸収除去された量に相当 するCO₂をボンベ11から捕給し,CO₂濃度と循環ガス 流量を所定の値に調節した.吸収塔出口ガスの組成は 必要時に7の接続を切換えて測定した.

CO₂を吸収した吸収液は吸収塔1下方のタンク3に 入る.これをポンプ4で放散塔2の塔頂へ送った.放 散塔2の内部は真空ポンプ6によって減圧状態に保っ た.2の塔頂に送入した吸収液は,塔内を流下する間 に溶解していたCO₂を放散し,塔下方の液タンク3′ に入る.これをポンプ4′によって吸収塔1の塔頂に 送入した.このようにして吸収液は,吸収塔と放散塔 の間を循環し,CO₂の吸収と放散を繰返してモデル排 ガス中のCO₂を分離回収(この実験では除去)した.

定常状態で1時間運転した後,吸収塔出入口のCO2 濃度を7で測定し,同時に放散塔出入口の液の試料を 採取し,化学分析法によってCO2濃度を測定した.

モデル排ガスとしては空気とCO2の混合ガスを使用 し、石油と石炭の燃焼ガス組成を参考にして、CO2濃 度を13vol%と18vol%の2種類とした。

吸収液には水道水を使用した.液流速は吸収塔における空塔速度(塔内に充填物がない状態で液が塔内を 充満して流れるとしたときの平均線速度)U,が0.01 m/sと0.02m/sの2種類,ガス流速は吸収塔入口に おける空塔速度U。が0.01から0.1m/s,一部の実験に ついては0.3m/sまでとした.操作圧力は吸収塔が常 E,放散塔が絶対圧で30~40mmHgとした.また水と ガスの温度は制御しなかった.

吸収塔におけるCO₂除去率E₄は,式(1)で算出 した.

 $E_{A} = \left\{ 1 - \left(\frac{1 - y_{in}}{1 - y_{out}} \cdot \frac{y_{out}}{y_{in}} \right) \right\} \times 100 (\%) \quad (1)$

ここで, y_{au}tu吸収塔入口ガス中のCO₂の体積分率 (-), y_{ou}tu吸収塔出口ガス中のCO₂の体積分率 (-) を表す.

放散塔でのCO₂回収率E_sは、式(2)で算出した. $E_s = \frac{C_m - C_{out}}{C_m} \times 100$ (%) (2) ここで、C_{in}は放散塔入口液中のCO₂濃度(mol/m³)、

C_{oat} は放散塔出口液中のCO₂濃度(mol/m)を表す. N_A (mol/s) は吸収塔におけるCO₂吸収速度,

N_s(mol∕s)は放散塔におけるCO₂放出速度を表す.

3. 実験結果及び考察

3.1 物理吸収・減圧放散法の可能性の検討

この実験中の水とガスの温度は大体20℃前後の場合 が多かった。従って吸収塔から流出する水は図-2のA またはBに近い濃度のCO₂を溶かしており,この水か ら放散塔でCO₂を追出してCO₂濃度を下げ,再び吸収 塔でAまたはB近くまでCO₂濃度を上げることを繰返 すのが、この実験の操作原理であり,水単位量当りに 両塔出口での濃度差分だけのCO₂を分離回収できるこ とになる。従って吸収塔では水中のCO₂濃度ができる だけ飽和濃度に近づき,放散塔では水中のCO₂濃度 ができるだけOに近づくことが望ましい.すなわち, このような状態を最良とするという意味で吸収塔と放 散塔の能力の間に調和がとれている必要がある.

ところで水は25℃でもかなりの飽和水蒸気圧を有し ており、減圧放散で水中のCO₂濃度を極めて低くする ことは水の蒸発量が多くて困難であるので、この実験 ではモデル排ガス中のCO₂の60%程度を除去すること を目標とした。



図-4 除去率,回収及率び吸収速度,放出速度 に対するガス空塔速度の影響



図-5 除去率,回収率及び吸収速度,放出速度 に対するガス空塔速度の影響

図-3と表1に示す装置系で行なった実験結果を図-4 ~図-7に示す.図-4は液の空塔速度(以下,流速と略 記する)U」が0.02 m ⁄s, 吸収塔入口ガス中の CO₂濃度13%の条件下で吸収塔入口ガス流速U₂を0.01 m/sから0.2m/sまで変えたときの吸収塔でのCO2 除去率N₄と放散塔でのCO₂回収率E₅を上図に、吸収 速度N₄、放散速度N₅を下図に示したものである.上図 から, U, が0.01m/s では除去率E, が約70%に達して いるが、回収率E₄は40%以下であることが判る。そ してU。が増大するとともにEsはかなり急速に低下し て行くが、Esは増大して行き60%に達してからやや低 下して行くことが判る. 下図では, 吸収速度N₄と放 出速度N_sはU_aが0.01m/sのときが最小で、U_aの増 大とともに増大し、途中からほぼ一定値になっている. これはU。の増大とともに吸収塔に流入するCO2量が 増大するので、U₂の小さい間は吸収量が増大するが、 ある程度以上CO₂流入量が増加すると吸収能力の限界 に達してしまっていることを示している.

図-5 tU_1 が0.02m/s,吸収塔入口ガス中のCO2濃度18%の条件下でUgを0.01m/sから0.2m/sまで変えたときのE_A,E_sを上図に、N_A,N_sを下図に示したものである.この場合もUgが0.01m/sではE_Aが低下し、UgとE_Aの関係は図-4とほとんど同じである.E_sも図-4とあまり変わらない、しかしN_A,N_sは図-4に比べて50



図-6 除去率及び回収率に対するガス空塔速度の





%程度増大しており、この比率は入口ガス中のCO2濃 度の増大率約40%にほぼ近い値になっている.

図-6はU₁が0.01m/s,入口ガスのCO₂濃度13%の条件下でU_gを0.01m/sから0.3m/sまで変えたときの E_A, E_sを示したものである.図-7はU₁が0.01m/s,入口ガスのCO₂濃度18%の条件下でU_gを0.01m/sから0.3m/sまで変えたときのE_A,E_sを示したものである。図-6~図-7における除去率はほぼ同様の値を与えている。U_gが0.01m/sでもE_Aは50%程度にすぎない、しかしE_sについては図-6で60%位,図-7で70~80%と、図-4、5の場合に比べて高い値になっている。

以上の図-4~図-7の結果から、60%を超える除去率 を得るには吸収液流速が大きく、ガス流速の非常に小 さい条件下でなければ難しいことと、回収率が予想外 に小さいことが判った。



図-8 塔出口液中のCO₂濃度と飽和濃度 に対するガス空塔速度の影響

そこでこれらの性能の改善法を検討するために,吸 収塔から流出する液すなわち吸収終了後の液中のCO₂ 濃度Cと吸収塔入口ガス中のCO₂分圧に平衡な液中の CO₂濃度C・(計算値)を比較してみた.また放散塔 から流出する液すなわち放散終了後の液中のCO₂濃度 Cと放散塔内のCO₂分圧に平衡な液中のCO₂濃度C・ (計算値)を比較した.これらの結果を図示したのが 図-8である.図-8の中の点は図-6の図中の各点に対応 する測定値であり,図中の実線は吸収塔入口ガスに対 応する平衡液濃度C・,破線は放散塔内の条件に対応 する平衡液濃度C・を表している.この場合の放散塔 内の条件は,塔内圧力35mmHg,液温18℃とし,塔内 は18℃での飽和水蒸気で充満しているものと仮定した. 従って放散塔内のCO₂分圧は20mmHgとなる.

図-8で吸収塔の実測値を実線で示した計算値と比べ ると、両者はほぼ一致している.従って吸収塔内で水 はCO₂をほぼ飽和濃度まで吸収しており、これ以上に 吸収能力を改善する余地のないことが判る.これに対 して放散塔の実測値を計算値(破線)と比べると、実 測値は平衡値の2倍以上の値になっている.これは放 散塔内でのCO₂放散がまだ不十分であることを示して いる.

図-4,5,7の各測定値について図-8と同様なプロットをしたところ,図-8と類似の結果が得られた。従って放散塔はその能力を改善する余地のあることが判る.

以上の結果から、 $U_s = 0.01 \text{ m /s}$ に対して U_1 が0.02 m /sの場合には除去率が60%を超え、このシステム でも実用になり得る除去率が得られる可能性があるこ と、吸収塔の高さが低くても(充填高さ1m)吸収液 が飽和濃度近くまでCO₂を吸収すること、液流速が同 じ場合は排ガス中のCO₂濃度がある程度変わってもほ ぼ同じ除去率を示すことが判った.またこの方式を実 用化するには、吸収液として水よりもCO₂溶解度が大 きく、飽和蒸気圧が水よりずっと低い液(放散効率を 大きくするため)を使用する必要があるが、その場合 でもこの結果から、この方式を利用し得る操作条件の 範囲はかなり狭いものになると思われる.

3.2 放散塔の性能の検討

上で述べたように、表1に示した実験装置の中、吸 収塔は十分な性能を有しているが、放散塔の性能は不 十分であった。そこで放散塔の充填物と塔頂部の液分 散器の改造を行ない、性能のテスト実験を行なった。 すなわち液分散器の形式および充填物の大きさと充填 量を変えた表2に示す5種類の放散塔についてその性 能の比較検討を行なった。表2中の①は3.1の実験に 使用した放散塔であるので、新たにテストしたのは② ~⑤の4種類の塔である。

液分散器として2種類のものを使用したが、これら の構造を図-9に示す.図-9は液分散器を斜め下方から 見たもので、オーバーフロー型は液の大部分が四方に 突き出た腕部の切込みからあふれて流下するものであ

表2 放散塔型式

	① 液分散器:オーバーフロー型
	3/4 インチ 磁製ラシヒリング充填,
	充填高1m
	② 液分散器:オーバーフロー型,充填物なし
1	③ 液分散器:スプレー型,充填物なし
	④ 液分散器:スプレー型
	1インチ 磁製ラシヒリング充填,
	充填高0.35m
	⑤ 液分散器:スプレー型
	1インチ 磁製ラシヒリング充填.
Ì	充填高1 m



図-9 液分散器

り、スプレー型は液のすべてが底面にあけた孔から噴 出するようにしたもので、スプレー型の方が液の分散 状態がすぐれている.

表2の②~⑤に示した4種類の放散塔の各々を図-3 の装置系の2に組込んで、水を吸収液としてCO2の分 離回収実験を行なったが、その中で、液流速0.01m/s、 吸収塔入口ガス中のCO2濃度18%の場合についてガス 流速を0.01m/sから0.1m/sまで変化させて行なった 実験におけるCO2の除去率と回収率のデータをプロッ トしたものの一例を図-10,11に示した.表2と対照 すると、図-10は②、図-11は⑤を使用したものであ る.この両図を比較すると、図-10よりも図-11の方が 回収率が大きい.

表2の③,④を使用した場合の結果や,水流速を変 えて実験した結果を比較検討したところ,放散塔とし ては⑤,すなわち液分散器にスプレー型を用い,1イ ンチの碰製ラシヒリングをできるだけ高く充填したも のが最もよいという結果が得られた.



図-10 除去率及び回収率に対するガス空塔速度の影響(放散塔 液分散器:オーバーフロー型,充 填物無し)





4. おわりに

本研究は煙道ガスからCO₂を分離回収する一方法と して、湿式吸収法の中で物理吸収・減圧放散法の実用 化の可能性を検討することを目的としているが、本報 ではその第一段階として、水を吸収液としてモデル排 ガスからのCO₂の分離回収実験を行なった。

そして操作条件の狭い範囲で,能率は悪いが,この 方式でCO₂の分離回収が行なえる可能性があると思え る結果を得た.すなわち排ガスからのCO₂の除去率は 60%程度という低い値ではあるが,充填高さ1mの低 い充填塔でこれだけのCO₂の除去,回収が可能である ことが示されたことは,現行の湿式脱硫法と同程度の 規模の吸収装置が利用できる可能性を示しているもの と言える.

しかし吸収に必要な水流量はMEA水溶液を使用し た場合の数百倍と言う,現行の工業的吸収操作から見 て非常識な量を必要とする.従ってこの方式の実用化 の可能性を明確にするには,CO2溶解度が大きく,放 散の容易な吸収液を使用して実験し,この方式の経済 性について検討を行なわなければならない.すなわち, このような溶剤の探索が今後の重要な研究課題となる.

なお放散の際に減圧するために要するエネルギーは, 排ガスからのCO₂の分離を常圧または低い加圧下で行 なう限り,吸着法,膜分離法においても必要である. 謝辞:本研究は文部省科学研究費捕助金エネルギー重 点領域の研究助成を受けた.また実験に際して協力頂 いた鳥取大学工学部資源循環化学科学生中江博之,中 本明信,太田浩,古寺俊介の諸君に感謝致します.

参考文献

- 2)恩田和夫;地球の温暖化傾向とCO₃排出低減策,エネル ギー・資源,12巻,1号(1991),48~55
- 2)西川信行ほか;火力発電所排ガスの膜法によるCO₂の除 去に関する基礎試験,第7回エネルギーシステム・経済 コンファレンス講演論文集(1991) P23~28
- 3)下条繁ほか;化学吸収法による排煙脱炭とその省エネル ギーシステム,第8回エネルギーシステム・経済コンファ レンス講演論文集(1991) P427~430
- 4) 石橋道生はか;火力発電所排ガスの膜法によるCO₂の除去 に関する基礎試験(その2)同上, P431~436
- F. C. Riesenfeld & A. L. Kohl; Gas Purification, 2 nd Ed., Gulf Publishing Company (1974)
- 6)小宮山宏ほか;煙道ガスからのCO₂回収・液化エネルギーの理論的限界と現状技術における限界,文献3), P7~ 12